

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証【茨城県ひたちなか市】

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	県補助金	一般財源	事業の実績	効果の検証・評価
						882,963,477	882,963,477	26,385,000	831,898,000	0	5,276,000	19,404,477		
1	動画配信用機材整備事業（広報広聴課）	広報広聴課	①新型コロナウイルス感染症等に関する支援策等の情報について、動画により情報を発信することで、より伝わりやすい情報提供の環境を整える。また、既存のSNSや広報誌に加え、多様な発信手段を整備することで、幅広く情報の周知を図る。 ②インターネットを活用した動画配信に必要な機材を購入する。 ③市	R4.7	R4.8	176,792	176,792		176,792				0 動画配信に必要な機材の購入 176,792円 ・スイッチャー、プロンプター、iPad	動画配信の環境を整備したことで、情報発信の強化が図られた。
2	感染症対策トイレ改修（本庁舎）	資産経営課	①本庁舎内トイレを和式から洋式へ改修し、飛沫拡散防止を講じることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②和洋リモデル工事によるトイレの洋式化 ③市	R4.9	R5.2	24,508,000	24,508,000		24,508,000				0 和洋リモデル工事によるトイレの洋式化 24,508,000円 行政棟 7台、第1分庁舎 2台、 第2分庁舎 5台、企業合同庁舎 7台、 議事堂棟 9台	コロナ感染症対策に係るトイレの洋式化を行ったことで、利用者間の感染拡大防止が図られた。
3	感染症対策物品整備（リモート会議室）	資産経営課	①コロナ禍により、オンライン開催が増えている会議や研修への対応に必要な環境を整備するため、少人数で利用できるリモート会議室を2室整備する。 ②備品購入費 ③市	R4.6	R4.8	368,940	368,940		368,940				0 備品購入費 368,940円 ・パソコン、テーブル等	オンラインによる会議や研修に対応するための会議室を整備することで、コロナ禍における新しい働き方に対応する環境整備が図られた。
4	動画配信環境整備事業（しあわせプラザ）	地域福祉課	①コロナ禍においても、催事を開催できるよう、ライブ配信等に対応するオンライン環境の整備と撮影機材の整備を行う ②オンライン環境整備に係る通信運搬費、工事請負費、備品購入費 ③しあわせプラザ（ふれあい交流館）	R4.6	R5.1	2,475,880	2,475,880		2,475,880				0 通信運搬費 20,680円 ・光回線の引き込みに係る費用一式 工事請負費 660,000円 ・有線接続用配線工事一式 備品購入費 1,795,200円 ・無線接続用機器一式 ・ライブ配信用カメラ3台、スイッチャー1台、 プロジェクター1台、撮影機器用ケーブル類一式	動画配信に必要な機器を整備したことで、コロナ禍においても、ライブ配信等によるイベントの開催等に対応できる環境が整った。
5	感染症対策物品整備（公立保育所）	幼児保育課	①職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続していくために必要な消耗品（ペーパータオルや消毒液等）及び備品を購入する。 ②消耗品費（消毒液等）、備品購入費（玩具殺菌庫） ③公立保育所	R4.6	R5.3	2,695,193	2,695,193		2,695,193				0 消耗品費 711,563円 ・ペーパータオル：980箱 ・手袋（ニトリル）：79箱 ・手袋（エンボス）：86箱 ・除菌ウェットシート：410パック ・消毒液 備品購入費 1,983,630円 ・玩具殺菌庫、カーテン	コロナ感染症対策に係る物品の整備を行ったことで、保育所における感染拡大防止が図られた。
6	動画配信環境整備事業（ワークプラザ勝田）	商工振興課	①コロナ禍においてもより多くの方がイベント等に参加できるよう、ライブ配信等による開催にも対応できるオンライン環境を整備することで、勤労者に対する福利厚生等の充実を図る。 ②オンライン環境整備に係る通信運搬費、工事請負費、備品購入費 ③ひたちなか市勤労者総合福祉センター（ワークプラザ勝田）	R4.6	R5.3	2,288,000	2,288,000		2,288,000				0 通信運搬費 20,680円 ・回線開設初期設定費 工事請負費 605,000円 ・ネットワーク配線工事 備品購入費 1,662,320円 ・ビデオカメラ、プロジェクター、 スイッチャー、液晶ディスプレイ、 ケーブル、ネットワーク機器一式 等	動画配信に必要な機器を整備したことで、コロナ禍においても、ライブ配信等によるイベントの開催等に対応できる環境が整った。
7	新型コロナウイルス感染症対策緊急中小企業等事業継続支援金（通常分）	商工振興課	【No.7・No.22・No.23関連事業】 ①新型コロナウイルス感染症による経済対策として、令和4年1月～6月のいずれかひと月の売上が前年の月間平均売上と比べて20%以上減少している市内中小企業・小規模事業者等を対象に定額の支援金を給付する。売上減と、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する中小企業者等へ、直接給付することで、事業の継続につなげるとともに、本市内における雇用の維持を図る。 ②事業継続に資する支援金、役員費（通信運搬費） ③市内の中小企業・小規模事業者および個人事業主もしくは資本金（出資金）または従業員（職員数）が中小企業者と同等の市内社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人	R4.6	R5.1	80,088,366	80,088,366		73,565,087				6,523,279 【全体】 121,488,366円 事業継続に資する支援金、役員費（通信運搬費） 支援金 ・中小企業等 401件 80,200,000円 ・個人事業主 412件 41,200,000円 通信運搬費 88,366円 うちNo.7対象 80,088,366円 うちNo.22対象 24,398,000円 うちNo.23対象 17,002,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している中小企業等へ支援金を給付することで、事業継続の支援と雇用維持が図られた。
8	新型コロナウイルス感染症対策チャレンジ事業支援補助金	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業活動の縮小を余儀なくされながらも、感染拡大防止やこの逆境を打破するために取り組もうとする新たなプロジェクトに対し、補助することで、影響を受けている事業者の事業の継続や、その後の回復を支援する。 ②プロジェクト実施経費（クラウドファンディング手数料、チラシ等作成費など） ③新たな事業に取り組む団体	R4.6	R5.3	4,840,000	4,840,000		4,840,000				0 申請件数…5件 実績額…4,840,000円	コロナ感染症の影響を受けながらも、新たなプロジェクトに取り組む事業者へ補助金を給付することで、事業継続の支援が図られた。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					事業の実績	効果の検証・評価			
							国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	県補助金	一般財源					
22	新型コロナウイルス感染症対策緊急中小企業等事業継続支援金（物価高騰分）	商工振興課	【No.7・No.22・No.23関連事業】 ①新型コロナウイルス感染症による経済対策として、令和4年1月～6月のいずれかひと月の売上が前年の月間平均売上と比べて20%以上減少している市内中小企業・小規模事業者等を対象に定額の支援金を給付する。売上減と、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する中小企業者等へ、直接給付することで、事業の継続につなげるとともに、本市内における雇用の維持を図る。 ②事業継続に資する支援金、役務費（通信運搬費） ③中小企業・小規模事業者等=200千円×401事業者、 個人事業主=100千円×412事業者、 役務費=82千円 ④市内の中小企業・小規模事業者および個人事業主もしくは資本金（出資金）または従業員（職員数）が中小企業者と同等の市内社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人	R4.6	R5.1	24,398,000	24,398,000					19,553,911	4,844,089	【全体】 121,488,366円 事業継続に資する支援金、役務費（通信運搬費） ○支援金 中小企業等 401件 80,200,000円 個人事業主 412件 41,200,000円 ○通信運搬費 88,366円 うちNo.7対象 80,088,366円 うちNo.22対象 24,398,000円 うちNo.23対象 17,002,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している中小企業等へ支援金を給付することで、事業継続の支援と雇用維持が図られた。	
23	新型コロナウイルス感染症対策緊急中小企業等事業継続支援金（重点交付金分）	商工振興課	【No.7・No.22・No.23関連事業】 ①新型コロナウイルス感染症による経済対策として、令和4年1月～6月のいずれかひと月の売上が前年の月間平均売上と比べて20%以上減少している市内中小企業・小規模事業者等を対象に定額の支援金を給付する。売上減と、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する中小企業者等へ、直接給付することで、事業の継続につなげるとともに、本市内における雇用の維持を図る。 ②事業継続に資する支援金、役務費（通信運搬費） ③中小企業・小規模事業者等=200千円×401事業者、 個人事業主=100千円×412事業者、 役務費=82千円 ④市内の中小企業・小規模事業者および個人事業主もしくは資本金（出資金）または従業員（職員数）が中小企業者と同等の市内社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人	R4.6	R5.1	17,002,000	17,002,000					10,441,623	6,560,377	【全体】 121,488,366円 事業継続に資する支援金、役務費（通信運搬費） ○支援金 中小企業等 401件 80,200,000円 個人事業主 412件 41,200,000円 ○通信運搬費 88,366円 うちNo.7対象 80,088,366円 うちNo.22対象 24,398,000円 うちNo.23対象 17,002,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している中小企業等へ支援金を給付することで、事業継続の支援と雇用維持が図られた。	
24	新型コロナウイルス感染症対策デジタル技術活用促進補助金（市R4予備費分）	商工振興課	【No.9関連事業】 ①新型コロナウイルス感染症の影響が続いており厳しい経営環境にある中で、市内中小・小規模事業者が行う、テレワークやリモート会議等のオンラインを活用した新たな非対面型ビジネスモデルの対応や、デジタル技術を活用した生産性向上等に資するDX化の取組みに係る経費を補助することにより、ビジネス環境強化に向けた積極的な取組みを促進し、コロナ禍をはじめとした厳しい経営環境下における対象事業者の競争力強化につなげることで、市内産業の活性化を図る。 ②【申請事業者に対する補助金】補助率3分の2、A：テレワーク・オンライン商談等環境整備事業（上限300千円）／B：デジタル技術活用業務効率化事業（上限1,000千円）…補助対象経費：機器・システム・ソフト等の導入費および利用料、導入システム運用等に係る委託料等、【役務費（通信運搬費）】 ③市内の中小企業・小規模事業者および個人事業主もしくは資本金（出資金）または従業員（職員数）が中小企業者と同等の市内社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人	R4.6	R5.3	20,184,000	20,184,000						20,184,000	0	【全体】 ○補助金 121件 70,184,000円 うちNo.9対象 50,000,000円 うちNo.24対象 20,184,000円	コロナ感染症に対応したビジネス環境の整備に対し、補助金を給付することで、感染拡大防止と事業継続の支援が図られた。
25	交通事業者支援金	企画調整課	①新型コロナウイルス感染症に伴う経済情勢の変化及び原油価格の高騰による燃料コスト上昇の影響により、経費が増大し、経営が悪化している交通事業者へ支援金を交付することにより、負担の軽減や経営の安定化を図る。 ②申請事業者の市内における対象車両保有台数に応じた支援金 ③市内に主たる事業所を有する鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者、福祉有償運送事業者	R4.10	R5.1	11,670,000	11,670,000					11,670,000	0	鉄道 200,000円×8両=1,600千円 バス（乗合） 100,000円×51台=5,100千円 バス（貸切） 30,000円×29台=870千円 タクシー 20,000円×138台=2,760千円 福祉運送 20,000円×32台=640千円 運転代行 20,000円×35台=700千円	原油価格や物価高騰の影響を大きく受けた交通事業者に対し、支援金を給付することで、事業継続の支援と雇用維持が図られた。	
26	廃棄物収集運搬事業者支援金	廃棄物対策課	①コロナ禍において、主に車両を使用し事業を行う一般廃棄物等収集運搬委託事業者及び浄化槽汚泥収集・運搬事業者は原油価格や物価高騰の影響を強く受けていることから、その事業の負担軽減に資することを目的として支援を行う。 ②事業継続に資する支援金 ③可燃性ごみ・不燃性ごみの収集及び運搬業務の委託業務受託者 し尿収集運搬業務の受託者 浄化槽汚泥の収集及び運搬の事業を行う浄化槽清掃業の許可を受けている者 資源回収事業業務の受託者	R4.10	R4.11	5,340,000	5,340,000					5,340,000	0	事業者支援金 ・委託車両（ごみ） 60,000円×28台=1,680,000円 ・委託・許可車両（し尿・浄化槽） 60,000円×30台=1,800,000円 ・委託車両（資源回収） 60,000円×31台=1,860,000円 合計 5,340,000円	原油価格や物価高騰の影響を大きく受けた廃棄物収集運搬事業者に対し、支援金を給付することで、事業継続の支援と雇用維持が図られた。	
27	道路貨物運送事業者支援金	商工振興課	①コロナ禍や円安等を起因とする物価の高騰など、厳しい経営環境にある中で、経営コストの大半を占める原油が高騰するとともに、取引先との交渉においてサービスへの価格転嫁が困難であり、とりわけ苦境に立たされている道路貨物運送事業を営む市内中小企業者等に対して、対象事業者の市内事業所における道路貨物自動車の保有台数に応じた支援金を支給することで、事業継続を促すとともに、地域物流の安定につなげることで、物価高騰に伴う市民生活や経済活動への影響の緩和を図る。 ②申請事業者への支援金 ③道路貨物運送事業を営む市内中小企業・小規模事業者および個人事業主	R4.10	R5.2	25,100,000	25,100,000					25,100,000	0	申請事業者への支援金 25,100,000円 事業用普通貨物自動車：50千円/台 事業用小型貨物または軽貨物自動車 20千円/台（1事業者あたりの上限500千円）	原油価格や物価高騰の影響を大きく受けた道路貨物運送事業者に対し、支援金を給付することで、事業継続の支援と雇用維持が図られた。	
28	防犯灯電気料金高騰対策支援金	市民活動課	①コロナ禍において、自治会等が管理する防犯灯の電気料金が高騰しており、その対策として電気料金の一部を支援する。 ②自治会への補助金 ③防犯灯を管理する市内全自治会等	R4.10	R5.3	4,408,320	4,408,320					4,408,320	0	市内全自治会への支援金 4,408,320円 給付件数 108件	電気料金高騰の影響を大きく受けた自治会に対し、支援金を給付することで、自治会負担の軽減と活動継続の支援が図られた。	

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					事業の実績	効果の検証・評価	
							国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	県補助金	一般財源			
39	教育支援体制整備事業 費交付金	保健給食課	①②国庫補助金である認定こども園等教育支援体制整備事業費補助金（緊急環境整備：新型コロナウイルス感染症対策）を活用し、幼児・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策等に必要となる消耗品費及び感染症対策等を徹底しながら、教育活動を円滑に実施するために必要な備品を各公立幼稚園（4園）に配分する。 ③市立幼稚園	R5.1	R5.3	1,174,501	1,174,501	587,000	587,501			0	消耗品費 642,891円 備品購入費 531,610円 ・国費 1,174,000円×1/2=587,000円 ・臨時交付金 1,174,501円-587,000円=587,501円	コロナ感染症対策に係る物品の整備を行ったことで、幼稚園における感染拡大防止が図られた。
40	介護認定審査会の電子 化推進事業	介護保険課	①介護認定審査会にタブレット端末を導入することで、オンラインでの参加が可能になり、新型コロナウイルス感染症流行期においても介護認定審査会の開催を継続することができるとともに、非接触による資料の受け渡しが可能となったことで、感染拡大防止が図られた。 ②消耗品費、備品購入費 ③認定審査会審査委員、市	R4.12	R5.3	9,659,897	9,659,897		9,659,897			0	消耗品費 ・タブレット用靴 75台 150,727円 ・webカメラ 1台 8,800円 備品購入費 ・タブレット 75台 7,507,500円 ・ペンシル 75台 330,000円 ・ケース 75台 206,250円 ・保護フィルム 75台 181,500円 ・ポケットWi-Fiルータ 64台 760,320円 ・初期設定費用（一式） 514,800円	リモートによる審査会の開催が可能になるとともに、非接触による資料の受け渡しが可能となったことで、感染拡大防止が図られた。
41	水道事業会計補助金	水道事業所	①コロナ禍において物価高騰等に直面する市民等への支援を目的とし、一般生活における負担軽減を図る。 ②水道事業会計に繰出し水道基本料金（2ヶ月分、官公庁除く）の減免に係る費用 ③水道と給水契約しているひたちなか市民及びひたちなか市に所在する民間企業等（官公庁が所管する施設は含まない。（除外件数336件））	R5.1	R5.3	205,844,769	205,844,769		205,844,769			0	減免件数 71,322件 減免額 205,844,769円	水道基本料金の減免を通して、物価高騰の影響を大きく受けた市民や企業に対し幅広く支援することで、一般生活における負担軽減が図られた。
42	障害者福祉施設支援金	障害福祉課	①コロナ禍において、物価高騰の影響下における障害者福祉施設等の継続した運営を支援するため支援金を支給する。 ②補助金 ③15事業者（以下の障害者福祉施設を運営する事業者） 障害者支援施設：2施設 共同生活援助事業所：13施設	R5.1	R5.3	2,000,000	2,000,000		2,000,000			0	支給実績 ・定員50人以上100人未満 300,000円 × 2施設 = 600,000円 ・定員30人以上50人未満 200,000円 × 1施設 = 200,000円 ・定員30人未満 100,000円 × 12施設 = 1,200,000円	原油価格や物価高騰の影響を大きく受けた障害者福祉施設に対し、支援金を給付することで、事業継続の支援が図られた。
43	介護施設等支援金	介護保険課	①コロナ禍において、物価高騰の影響下における介護施設等の継続した運営を支援するため支援金を支給する。 ②支援金 ③介護施設等を運営する事業者：29事業者（39施設） 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	R5.1	R5.3	7,100,000	7,100,000		7,100,000			0	支給実績 ・定員が100人以上 500,000円 × 2施設 = 1,000,000円 ・定員が50人以上100人未満 300,000円 × 12施設 = 3,600,000円 ・定員が30人未満 100,000円 × 25施設 = 2,500,000円	原油価格や物価高騰により、運営継続に影響を大きく受けた介護施設等に対し、支援金を給付することで、事業継続の支援が図られた。
44	医療機関支援金	健康推進課	①コロナ禍において、物価高騰等の影響下における継続した医療機関の運営を支援し、地域医療の安定供給を確保する。 ②医療機関（薬局を含む。）支援金、通信運搬費 ③病院、一般診療所（有床・無床）、歯科診療所、薬局	R5.1	R5.4	22,287,177	22,287,177		22,287,177			0	支給実績 ・病院（201～300床） 1,500,000円 × 1施設 = 1,500,000円 ・病院（1～100床） 500,000円 × 4施設 = 2,000,000円 ・有床診療所 200,000円 × 8施設 = 1,600,000円 ・無床診療所 100,000円 × 134施設 = 13,400,000円 ・薬局 50,000円 × 75施設 = 3,750,000円 通信運搬費 37,177円	原油価格や物価高騰の影響を大きく受けた医療機関に対し、支援金を給付することで、事業継続の支援が図られた。
45	市学校給食会負担金	保健給食課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける家庭の負担軽減を図るため、小・中・義務教育学校の令和5年2月、3月分の給食費を減免する。減免により不足する学校・施設ごとの給食費会計（私会計）に対し、減免相当額を支援する。（市学校給食会を経由して各校に配分するため、市は市学校給食会に対する負担金として支出） ②小・中・義務教育学校の給食費（2ヶ月分）の減免相当額を負担する。 ③ひたちなか市学校給食会	R5.2	R5.4	103,709,360	103,709,360		103,709,360			0	支援実績 各2ヶ月分 103,709,360円 小学校分 53,084,700円 中学校分 28,437,860円 義務教育学校分 4,519,000円 給食センター分 10,882,400円 三小共同調理場分 6,785,400円	小・中・義務教育学校の給食費を減免することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減が図られた。
46	農業揚水施設支援金	農政課	①コロナ禍において、農業水利施設の電気料金高騰に対して支援することにより、土地改良区等の負担を軽減し農業用水の安定供給の確保及び経営の安定化を図る。 ②③土地改良区及び受益者が20人以上からなる団体を対象とし、農業揚水施設管理事業に対して、事業に要する電気料金のうち農繁期を想定し高騰分に相当する額とする。	R5.1	R5.4	633,000	633,000		633,000			0	支援実績 7団体 633,000円	電気料金高騰の影響を大きく受けた土地改良区等に対し、支援金を給付することで、事業継続の支援が図られた。
47	感染症対策物品整備 （佐野図書館）（市R4 当初分）	中央図書館	【No.48関連】 ①施設の新型コロナウイルス感染防止対策のため、来館者用の椅子、スツールのカバーを布製からビニール製に張り替える。 ②修繕費 ③ひたちなか市立佐野図書館	R5.1	R5.3	156,000	156,000		156,000			0	カバー張り替え スツール 22台 152,460円 椅子 16台 193,600円 諸費用（処分費含む） 93,060円 うちNo47分 156,000円 うちNo48分 283,120円	コロナ感染症対策に係る物品の整備を行ったことで、佐野図書館における感染拡大防止が図られた。
48	感染症対策物品整備 （佐野図書館）（市R4 補正分）	中央図書館	【No.47関連】 ①施設の新型コロナウイルス感染防止対策のため、来館者用の椅子、スツールのカバーを布製からビニール製に張り替える。 ②修繕費 ③ひたちなか市立佐野図書館	R5.1	R5.3	283,120	283,120		283,120			0	カバー張り替え スツール 22台 152,460円 椅子 16台 193,600円 諸費用（処分費含む） 93,060円 うちNo47分 156,000円 うちNo48分 283,120円	コロナ感染症対策に係る物品の整備を行ったことで、佐野図書館における感染拡大防止が図られた。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					事業の実績	効果の検証・評価	
							国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額	県補助金	一般財源			
49	子ども・子育て支援交付金	幼児保育課 青少年課	【No. 50関連事業】 （放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く） ①職員がコロナ感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費の補助を行う。 ②設備工事、補助金 ③公立学童クラブ、民間保育所等	R4. 4	R5. 3	14, 789, 532	14, 789, 532	4, 930, 000	4, 651, 800		4, 930, 000	277, 732	○公立学童クラブ 学童クラブ水道増設及び給排水設備工事 2, 365, 000円 ○民間保育所等 補助金 18件 12, 424, 532円	コロナ感染症対策に係る物品の整備及び給排水設備の改修を行ったことで、学童クラブにおける感染拡大防止が図られた。
50	子ども・子育て支援交付金	幼児保育課	【No. 49関連事業】 （放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業に限る） ①放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、継続的に業務を実施するため、オンラインによる会議や研修等に必要なICT機器導入等の環境整備を推進する。 ②補助金 ③民間保育所等	R4. 4	R5. 3	1, 040, 200	1, 040, 200	346, 000	348, 200		346, 000	0	○民間保育所等 補助金 3件 1, 040, 200円	コロナ感染症対策に係る物品の整備を行ったことで、学童クラブにおける感染拡大防止が図られた。
51	地域少子化対策重点推進交付金	企画調整課	①結婚に伴い新生活を始める新婚夫婦に対して、住居の取得や引っ越し等の費用の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民生活の支援を図る。 ②住宅購入、住宅リフォーム、賃借費用（賃料1月分、敷金、礼金、仲介手数料、共益費）、引っ越し費用 ③20世帯×20万円（平均費用）＝400万円 ④所得や年齢などの一定要件を満たした世帯	R4. 4	R5. 3	5, 890, 000	5, 890, 000	2, 945, 000	2, 945, 000			0	支援実績 支援件数 35件 支援金額 5, 890, 000円 うち国費 2, 945, 000円 うち交付金 2, 945, 000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける新婚夫婦へ補助金を給付することで、新生活の支援が図られた。